

第6章 計画の推進と進行管理

第1節 計画の推進と普及

1 計画の推進

- ◆ 県は、環境の保全に関する各種施策の策定や事業の実施に当たっては、本計画との整合を図ります。
- ◆ 県民、事業者、市町村等と連携し、計画の推進を図ります。
- ◆ 本計画の着実な実行を図るため、「環境政策推進庁内連絡会議¹」において本計画において掲げた各種施策の実施状況を把握、評価し、計画の適切な推進を図ります。

2 計画の普及

- ◆ 本計画の目標を実現するためには、県民、事業者及び市町村の各主体が環境保全のための自主的かつ積極的な取り組みを行うとともに、各主体の連携を図ることが必要です。
- ◆ このため、各種の広報手段により、本計画の目的、内容等について周知を図り、各主体の積極的な環境保全活動の実施及び連携を働きかけます。

第2節 計画の進行管理

1 計画の進行管理

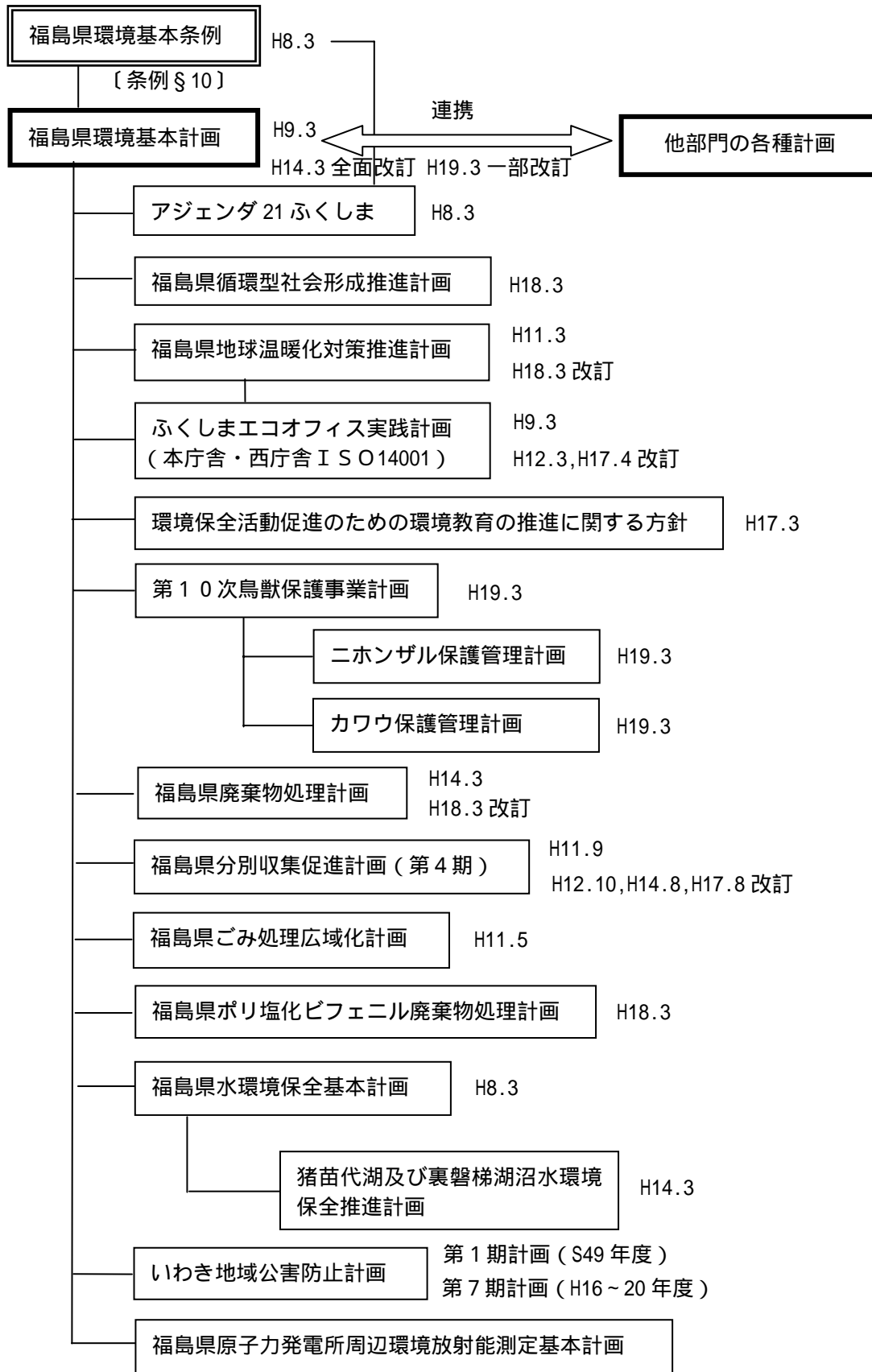
- ◆ 環境マネジメントシステムのPDCAサイクルにより、本計画の数値目標等の進行管理を行い、継続的な改善を図ります。
- ◆ 環境の現状や施策の実施状況等を福島県環境白書等に掲載し公表します。

2 計画の見直し

- ◆ 今後の環境の状況の変化と社会経済情勢などに対応して、また、PDCAサイクルに基づいた進行管理により、必要に応じて見直しを図ります。

¹ 環境政策推進庁内連絡会議：環境政策に関する主要施策の検討及び推進に関し、庁内関係部局の意見を調整するための組織です。

環境関連計画の体系図



環境指標一覧

1 自然と人との共生

(1) 多様な自然環境の保全

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
自然公園面積	168,169.8ha	168,169.8ha	168,169.8ha	168,169.8ha	168,169.8ha	168,169.8ha	168,169.8ha 以上		
自然環境保全地域 面積	4,867.4ha	4,867.4ha	4,867.4ha	4,867.4ha	4,867.4ha	4,867.4ha	4,867.4ha 以上		
水と親しめるふくしまの 川づくり箇所数(累計)	45 箇所	51 箇所	53 箇所	-	-	63 箇所	65 箇所		
中山間地域等直接支 払交付金交付面積	10,907ha	13,817ha	14,804ha	14,976ha	15,071ha	15,782ha	16,800ha (H21年度)		
森林整備ボランティ ア参加者数	1,113 人	3,836 人	7,084 人	13,216 人	14,853 人	17,544 人	33,000 人	-	
上下流連携による源 流域保全活動事例数	10 件	21 件	25 件	30 件	27 件	38 件	30 件		

(2) 生物多様性の保全

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
野生動植物保護サ ポーター登録者数	-	-	-	-	50 人	83 人	100 人	-	

(3) 自然との豊かなふれあいの推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
国立・国定・県立自 然公園利用者数	17,293 千人	15,850 千人	16,314 千人	15,212 千人	15,559 千人	16,576 千人	23,500 千人		
緑地等面積	20.21 m ² /人	20.63 m ² /人	20.98 m ² /人	21.23 m ² /人	21.57 m ² /人	22.02 m ² /人	25 m ² /人		
もりの案内人認定者 数(累計)	124 人	163 人	187 人	216 人	254 人	285 人	425 人		

(4) 良好な景観の保全と創造

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
優良景観形成住民 協定認定数(累計)	0 件	3 件	4 件	7 件	10 件	11 件	16 件		
うつくしま景観サポ ーター登録者数(累計)	66 人	111 人	201 人	290 人	366 人	452 人	630 人		

(5) 尾瀬地区及び裏磐梯地区の自然環境保全

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
尾瀬の入山者数に対す る土・日曜日入山割合	43.8%	47.8%	49.3%	47.1%	46.9%	46.7%	43.8% 以下		
裏磐梯における自然ふれあ い・インタープリテーション活 動参加者数	-	-	-	311 人	328 人	415 人	600 人	-	

2 環境への負荷の少ない循環型社会の形成

(1) ごみゼロ社会形成の推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
ごみ排出量(1人1日当たり)	1,036g	1,055g	1,057g	1,040g	1,024g	-	930g		
リサイクル率	12.9%	13.8%	14.2%	14.5%	14.8%	-	26%		
産業廃棄物排出量	6,664千トン (H10年度)	-	-	8,387千トン	-	-	8,514千トン	×	
産業廃棄物減量化・再生利用率	79% (H10年度)	-	-	93%	-	-	93%		
産業廃棄物最終処分量	1,407千トン (H10年度)	-	-	615千トン	-	-	596千トン		
建設副産物リサイクル率 (アスファルト塊・コンクリート塊)	99%	99%	98%	100%	100%	100%	100%		
下水汚泥減量化率	38.8%	55.6%	75.2%	74.1%	87.2%	-	100%		
下水汚泥有効利用率	17.6%	15.4%	50.3%	64.7%	70.8%	-	100%		
農業用使用済プラスチック適正処理率	26.0%	39.2%	49.5%	51.1%	73.0%	78.4%	100%		

(2) 環境と調和した事業活動の展開

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
化学肥料使用量	88.8kg/ha	90.4kg/ha	84.2kg/ha	81.4kg/ha	86.9kg/ha	85.0kg/ha	72.2kg/ha		
化学農薬使用量	9.9kg/ha	9.5kg/ha	9.7kg/ha	8.0kg/ha	8.6kg/ha	7.7kg/ha	8.5kg/ha		
エコファーマー認定者数	2人	38人	446人	1,319人	5,570人	10,309人	10,000人		
うつくしま、エコ・ショップ等認定件数	1,525件	2,137件	2,225件	2,310件	2,325件	2,238件	3,000件	-	

(3) 資源・エネルギーの有効利用

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
一般家庭等における年間電力使用量(1人当たり)	1,812kwh	1,800kwh	1,861kwh	1,857kwh	1,920kwh	1,997kwh	1,800kwh	×	
県有施設への新エネルギー率先導入数(累計)	3か所	4か所	7か所	9か所	10か所	13か所	20か所		
新エネルギー導入量(原油換算)	-	-	89,996kl	90,421kl	143,726kl	144,300kl	184,002kl	-	

(4) ダイオキシン類等化学物質対策の推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
ダイオキシン類環境 基準達成率	100%	99.8%	100%	100%	99.7%	99.1%	100%		
産業廃棄物焼却施設等から 排出されるダイオキシン類の 量	44.3g-TEQ	34.6g-TEQ	13.6g-TEQ	7.1g-TEQ	5.0g-TEQ	-	6.0g-TEQ	-	
PRTR法で届出され た化学物質排出量	-	10,732トン	8,123トン	8,235トン	7,225トン	6,318トン	5,366トン	-	

(5) 大気、水、土壌等の保全対策の推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
大気環境基準達成率(二 酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化 炭素、浮遊粒子状物質)	99.1%	98.2%	90.4%	98.2%	100%	98.2%	100%	-	
光化学オキシダント 注意報発令日数	3日	0日	1日	0日	2日	1日	0日	-	
(光化学オキシダント大気 環境基準時間超過率)	3.1%	2.0%	1.9%	2.2%	2.7%	4.1%	-		
大気環境基準達成率 (有害大気汚染物質)	100%	100%	96.4%	100%	100%	100%	100%	-	
水質環境基準達成 率(健康項目)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
水質環境基準達成 率(河川のBOD)	81.0%	78.3%	88.3%	93.3%	95.0%	95.0%	100%		
水質環境基準達成 率(湖沼のCOD)	66.7%	78.6%	71.4%	80.0%	66.7%	66.7%	100%		
水質環境基準達成 率(海域のCOD)	84.6%	92.3%	100%	100%	100%	100%	100%		
水質環境基準達成 率(湖沼の全窒素、全りん)	100%	66.7%	66.7%	71.4%	71.4%	71.4%	100%		
水質環境基準達成 率(海域の全窒素、全りん)	0%	50.0%	0%	100%	0%	50.0%	100%	-	
汚水処理人口普及 率	49.6%	52.3%	56.0%	59.5%	62.1%	64.8%	80%程度		

(6) 猪苗代湖及び裏磐梯湖沼の水環境保全

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
猪苗代湖のCOD (平均)値	0.5mg/l	0.5mg/l	0.6mg/l	0.5mg/l	0.6mg/l	0.7mg/l	0.5mg/l	-	
裏磐梯湖沼群のC OD(75%)値(桧原湖)	2.1mg/l	1.8mg/l	1.9mg/l	1.9mg/l	2.2mg/l	2.2mg/l	2.0mg/l	-	
裏磐梯湖沼群のC OD(75%)値(小野川湖)	2.1mg/l	2.0mg/l	2.2mg/l	1.9mg/l	2.4mg/l	2.4mg/l	2.0mg/l	-	
裏磐梯湖沼群のC OD(75%)値(秋元湖)	3.1mg/l	2.9mg/l	2.9mg/l	2.8mg/l	3.1mg/l	3.2mg/l	2.0mg/l	-	
裏磐梯湖沼群のC OD(75%)値(曾原湖)	3.1mg/l	2.8mg/l	3.0mg/l	2.6mg/l	2.6mg/l	2.9mg/l	2.0mg/l	-	
裏磐梯湖沼群のC OD(75%)値(毘沙門沼)	1.0mg/l	0.8mg/l	0.9mg/l	0.9mg/l	1.1mg/l	1.0mg/l	1.0mg/l	-	

(7) 環境負荷の少ない交通への取組み

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
クリーンエネルギー 自動車の普及台数	912台	1,361台	1,677台	2,433台	3,566台	4,617台	15,000台		
営業用貨物自動車 輸送トン数比率	41.7%	46.1%	49.7%	49.7%	52.0%	-	55%		

(8) 原子力発電所及び周辺地域の安全確保

3 地球環境保全への積極的な取組み

(1) 地球温暖化対策の推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
温室効果ガス排出量 (H2年度=100とした指数)	123.1	-	123.7	125.8	122.3	-	92		

(2) オゾン層保護・酸性雨対策の推進

(3) アジェンダ21ふくしまの推進

4 環境教育・学習の推進

(1) 多様な場における環境教育・学習の充実

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
環境アドバイザー等派遣 事業受講者数(累計)	8,315人	10,309人	12,204人	14,204人	15,493人	17,083人	24,000人		
こどもエコクラブ登 録数	62クラブ	52クラブ	43クラブ	58クラブ	44クラブ	41クラブ	80クラブ		
こどもエコクラブ人 数	1,486人	1,077人	1,161人	1,337人	1,193人	1,036人	2,600人		
せせらぎスクール参 加団体数	188団体	204団体	170団体	185団体	143団体	144団体	250団体		
せせらぎスクール延 べ参加者数	8,927人	9,084人	7,712人	7,624人	8,286人	7,769人	12,000人		

(2) 学校、地域等における指導者の育成

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
うつくしまエコリーダ ー認定者数(累計)	680人	865人	1,097人	1,260人	1,446人	1,470人	1,800人		

(3) 環境教育・学習基盤の充実

5 参加と連携に基づく環境ネットワーク社会の構築

(1) 各主体の自発的な活動の促進と連携

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
NPO法人の認証を受けた 環境保全に関連する市民活 動団体数(累計)	10団体	22団体	50団体	84団体	101団体	143団体	200団体		

(2) 環境に配慮した消費活動の促進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
環境にやさしい買い物(グリーン購入)推進キャンペーン参加店舗数	-	-	1,066 店舗	1,461 店舗	1,648 店舗	1,625 店舗	2,000 店舗	-	

(3) 環境マネジメント等の普及

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
環境管理セミナー参加者数(累計)	1,703 人	2,123 人	2,423 人	2,610 人	2,794 人	3,054 人	4,000 人		
環境マネジメントシステム認証取得事業所数	125 事業所	162 事業所	187 事業所	216 事業所	266 事業所	315 事業所	410 事業所	-	

(4) 県の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組みの推進

環境指標名	実績値						目標値	1	2
	H12年度 (計画策定時)	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度 (現況)	H22年度	達成 状況	目標 区分
環境にやさしい買い物(グリーン購入)割合	-	63.2%	61.0%	89.0%	91.8%	95.6%	100%		

(5) 県域を越えたネットワークによる取組みの推進

(6) 国際的な取組みの推進

6 共通の・基盤的な施策の推進

- (1) 環境配慮の推進・普及
- (2) 環境と調和のとれた土地利用の推進
- (3) 環境に配慮したゆとりある生活空間の形成
- (4) 総合的な調査研究、監視体制の整備
- (5) 環境保全に関する情報の収集と提供
- (6) 各種政策的手法の活用
- (7) 環境汚染防止体制

1 達成状況

改訂前計画(平成14年3月策定)で定める環境指標の目標値の達成状況を示しています。

- : 既に目標を達成している
- : 目標は達成していないが概ね順調に推移している
- : 目標を達成しておらず横ばい傾向にある
- ×: 目標を達成しておらず後退傾向にある
- : 改訂前計画では設定していなかったが今回新たに設定した環境指標

2 目標区分

現況を基準として目標年度における目標値をどのような趣旨で設定したかを示しています。

- : 現況値を上げていく
- : 現況値程度を維持していく
- : 現況値を下げていく
- : 現況の上昇傾向に歯止めをかける
- : 現況の下降傾向に歯止めをかける

福島県環境基本条例をここに公布する。

福島県環境基本条例

目次

前文

第一章 総則(第一条 第八条)

第二章 環境の保全に関する施策の基本指針等(第九条・第十条)

第三章 環境の保全のための基本的施策(第十一条 第三十条)

附則

わたしたちのふるさと福島は、豊かで美しい自然に恵まれており、わたしたちは、その自然の恵みの中で生活を営み、生産活動を行い、それぞれの地域の特性に応じた伝統や文化をつくり出してきた。

しかしながら、近年の都市化の進展や県民の生活様式の変化等に伴い、生活の利便性が高まる一方で、資源やエネルギーが大量に消費され、本県においても、都市型及び生活型公害や廃棄物の問題などが生じてきた。また、自然の復元力を超えるまでに大きくなりつつある人間の活動は、地域の環境のみならず、微妙な均衡の下に成り立っている自然の生態系に影響を及ぼすこととなり、さらには、人類の存続の基盤である地球の環境を脅かすまでに至っている。

健全で恵み豊かな環境の下に、健康で文化的な生活を営むことは県民の権利であり、わたしたちは、この環境を保全し、将来の世代に継承していくべき責務を有している。

わたしたちは、人類の存続の基盤である地球の環境が有限なものであることを深く認識し、県民、事業者及び行政が相互に協力し合って、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築し、人と自然が共生できるふるさと福島の実現を目指していくことを決意し、この条例を制定する。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者及び県民の責務等を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(平一一条例五八・一部改正)

(定義)

第二条 この条例において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

2 この条例において「地球環境保全」とは、人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに県民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

3 この条例において「公害」とは、環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関

係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。)に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第三条 環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することが県民の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであることにかんがみ、現在及び将来の県民が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来の世代に継承されるよう適切に行われなければならない。

2 環境の保全は、地域における生態系が健全に維持され、及び人と自然との豊かな触れ合いが保たれることにより、人と自然との共生が確保されるよう適切に行われなければならない。

3 環境の保全は、環境の保全上の支障を未然に防止することを旨とし、及び環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨として、行われなければならない。

4 地球環境保全が人類共通の課題であるとともに県民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保する上での課題であることにかんがみ、地球環境保全は、すべての事業活動及び日常生活において積極的に推進されるとともに、本県の経験、技術等を生かして国際的な協力の下に推進されなければならない。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、県内における環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 県は、基本理念にのっとり、環境の保全を図る上で市町村が果たす役割の重要性にかんがみ、市町村が実施する環境の保全に関する施策を支援するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第五条 市町村は、基本理念にのっとり、環境の保全に関し、当該市町村の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

2 市町村は、基本理念にのっとり、県が実施する環境の保全に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(平一条例五八・一部改正)

(事業者の責務)

第六条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずる公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するため、必要な措置を講ずる責務を有する。

2 事業者は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるよう必要な措置を講ずる責務を有する。

3 前二項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するよう努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するよう努めなければならない。

- 4 前三項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、これに伴う環境への負荷の低減その他環境の保全に自ら努めるとともに、県又は市町村が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。
(県民の責務)

第七条 県民は、基本理念にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に自主的かつ積極的に努めなければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、県民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、県又は市町村が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。
(年次報告書)

第八条 知事は、毎年、環境の状況及び環境の保全に関して講じた施策の状況を明らかにするため報告書を作成し、公表するものとする。

第二章 環境の保全に関する施策の基本指針等

(施策の基本指針)

第九条 県は、環境の保全に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる事項の確保を旨として、各種の施策相互の連携を図りつつ総合的かつ計画的に行わなければならない。

- 一 人の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。
- 二 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること。
- 三 豊かな緑の保全、地域の特性が生かされた良好な景観の形成及び歴史的文化的遺産の保全が図られること。
- 四 資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等を推進することにより、環境への負荷の低減が図られること。

(環境基本計画)

第十条 知事は、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全に関する基本的な計画(以下「環境基本計画」という。)を定めなければならない。

- 2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 環境の保全に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向
 - 二 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項
- 3 知事は、環境基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、福島県環境審議会の意見を聴かななければならない。
- 4 知事は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 5 前二項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

第三章 環境の保全のための基本的施策

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十一条 県は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境の保全について配慮するものとする。

(環境影響評価の推進)

第十二条 県は、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業に係る環境への影響につ

いて自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境の保全について適正に配慮することを推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための規制の措置)

第十三条 県は、公害を防止するため、公害の原因となる行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

2 県は、自然環境の適正な保全を図るため、自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがある行為に関し、必要な規制の措置を講ずるものとする。

3 前二項に定めるもののほか、県は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境の保全上の支障を防止するための誘導的措置)

第十四条 県は、事業者又は県民が自らの活動に係る環境への負荷の低減のための施設の整備その他の適切な措置をとることとなるよう誘導することにより環境の保全上の支障を防止するため、必要かつ適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境の保全に関する施設の整備その他の事業の推進)

第十五条 県は、緩衝地帯その他の環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備及び野生生物の種の保存その他の環境の保全上の支障を防止するための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、下水道その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備及び森林の整備その他の環境の保全上の支障の防止に資する事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

3 県は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の適正な整備及び健全な利用のための事業を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

4 県は、前二項に定める公共的施設の適切な利用を促進するための措置その他のこれらの施設に係る環境の保全上の効果が増進されるために必要な措置を講ずるものとする。

(資源の循環的な利用の促進等)

第十六条 県は、環境への負荷の低減を図るため、事業者及び県民による資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量が促進されるよう必要な措置を講ずるとともに、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、製品、役務等の利用が促進されるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、環境への負荷の低減を図るため、県の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たっては、資源の循環的な利用、エネルギーの有効利用及び廃棄物の減量の推進に努めるものとする。

(森林及び緑地の保全)

第十七条 県は、快適な生活環境を保全し、及び生物の多様性の確保に資するため、森林及び緑地の保全に関し、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(水環境の保全)

第十八条 県は、生物の多様性の確保に配慮しつつ、良好な生活環境を保全するため、水環境の保全に関し、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(良好な景観の形成等)

第十九条 県は、地域の特性が生かされた快適な生活環境を保全するため、良好な景観の形成及び歴史的文化的遺産の保全に関し、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(環境の保全に関する教育及び学習の振興等)

第二十条 県は、市町村及び関係機関等と協力して、県民及び事業者が環境の保全についての理解を深めるとともに環境の保全に関する活動を行う意欲が増進される

ようにするため、環境の保全に関する教育及び学習の振興、環境の保全に関する広報活動の充実その他の必要な措置を講ずるものとする。

(民間団体等の自発的な活動の促進)

第二十一条 県は、県民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体(以下「民間団体等」という。)が自発的に行う緑化活動、再生資源に係る回収活動、環境美化に関する活動その他の環境の保全に関する活動が促進されるよう、指導又は助言その他の必要な措置を講ずるものとする。

(情報の提供)

第二十二条 県は、第二十条の環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに前条に規定する民間団体等の自発的な環境の保全に関する活動の促進に資するため、個人及び法人の権利利益の保護に配慮しつつ環境の保全に関する必要な情報を適切に提供するよう努めるものとする。

(環境管理の普及)

第二十三条 県は、事業者が事業活動に伴う環境への負荷の低減を図るために行う自主的な環境の保全に関する方針の策定、体制の整備等及びこれらの監査の実施等からなる環境管理について、その普及に努めるものとする。

(調査研究の実施等)

第二十四条 県は、環境の保全に関する施策の策定に必要な調査研究を実施するとともに、環境の保全に関する試験研究の体制の整備、研究開発の推進及びその成果の普及並びに科学技術の振興に努めるものとする。

(監視等の体制の整備等)

第二十五条 県は、環境の状況を把握し、及び環境の保全に関する施策を適正に実施するために必要な監視、測定等の体制の整備に努めるものとする。

2 県は、前項の監視、測定等により把握した環境の状況について公表するものとする。

(原子力発電所周辺地域の環境放射能の監視、測定等)

第二十六条 県は、原子力発電所周辺地域の住民の安全を確保するため、当該地域における環境放射能の監視及び測定を実施し、その結果について定期的に公表するものとする。

(地域環境保全の推進)

第二十七条 県は、地球環境保全に資する施策を積極的に推進するものとする。

2 県は、国際機関、国、他の地方公共団体、民間団体等その他の関係機関等と連携し、環境の保全に関する調査研究、情報の提供、技術の活用等を効果的に行うことにより、地球環境保全に関する国際協力の推進に努めるものとする。

(地球環境保全に関する行動計画の策定等)

第二十八条 県は、県、市町村、事業者及び県民がそれぞれの役割に応じて地球環境保全に資するよう行動するための計画を定め、その普及及び啓発に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。

(公害に係る紛争の処理及び被害の救済)

第二十九条 県は、公害に係る紛争の円滑な処理を図るとともに公害に係る被害の救済のための措置の円滑な実施を図るため、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(国及び他の都道府県との協力等)

第三十条 県は、環境の保全に関する施策であって広域的な取組を必要とするものについては、国及び他の都道府県と協力して、その推進に努めるものとする。

2 県は、市町村、事業者及び県民との緊密な連携の下に、環境の保全に関する施策の推進に努めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(福島県立自然公園条例の一部改正)

2 福島県立自然公園条例(昭和三十三年福島県条例第二十三号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

(福島県自然環境保全条例の一部改正)

3 福島県自然環境保全条例(昭和三十七年福島県条例第五十五号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

附 則(平成一一年条例第五八号)

この条例は、平成十二年四月一日から施行する。